

平成27年度に実施した政策（政策手段一覧）

政策手段一覧（政策分野名：22. 漁村の健全な発展）

No	政策手段 (開始年度)	上段：予算の状況＜減収見込額＞ 下段：(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(1)	漁港漁場整備法 (昭和25年)	-	-	-	(1)-①-(ア) (1)-①-(イ) (1)-②-(エ) (1)-②-(オ) (2)-②-(ア)	水産業の健全な発展及びこれによる水産物の供給の安定を図るため、環境との調和に配慮しつつ、漁港漁場整備事業を総合的かつ計画的に推進し、及び漁港の維持管理を適正にし、もって国民生活の安定及び国民経済の発展に寄与し、あわせて豊かで住みよい漁村の振興に資することを目的としている。 この法律に基づき漁港漁場整備事業を推進することで、目標が計画的に達成されることに寄与した。	-
(2)	海岸法 (昭和31年)	-	-	-	(1)-②-(ア)～ (ウ)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資することを目的とする。 海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮等から国土を保全することにより、災害時の経済社会活動を支え、国民の生命・財産・生活を守ることに寄与した。	-
(3)	水産加工業施設改良資金融通 臨時措置法 (昭和52年)	-	-	-	(2)-①-(ア)	食用水産加工品の安定供給を図るため、水産加工施設の改良等に必要な資金の融通を行い、資金の円滑な融通は製造のみならず消費拡大に寄与した。	-

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(4)	国産水産物流通促進事業 (平成25年度) (主)	780 (683)	771 (693)	801 (718)	(2)-①-(ア)	販売ニーズや産地情報等の共有化、流通過程の各段階への個別指導、HACCPに基づく品質管理の研修等及び流通促進のための加工機器等の整備を実施し、国産水産物の流通促進を図った。 水産物の川上(産地)から川下(消費地)までの流通の目詰まりを解消し、消費者ニーズに対応することにより、国産水産物の流通促進と消費拡大に寄与した。	0310
(5)	水産基盤整備事業(直轄) (平成13年度) (主)	3,808 (3,711)	4,311 (4,286)	3,844 (3,776)	(1)-①-(ア)	国民への水産物の安定供給を図るため、排他的経済水域における漁場整備を実施するとともに、水産基盤整備事業の効果的・効率的実施に資するための調査、技術開発等を実施。 魚礁や増養殖場を整備することにより、水産資源の生産力の向上を図り、新たな水産物の提供に寄与した。	0304
(6)	水産基盤整備事業(補助) (平成13年度) (主、関連:27-12)	39,500 (31,921)	37,702 (30,321)	30,887 (28,399)	(1)-①-(ア) (1)-②-(エ) (1)-②-(オ) (2)-②-(ア)	漁場造成や水域環境の保全、岸壁の耐震化や高度な衛生管理対策に資する漁港整備等を実施。 魚礁や増養殖場の整備により、新たな水産物の提供が可能となるよう、水産資源の生産力の向上を図った。また、岸壁の耐震化を図ることにより、漁業地域の防災・減災対策が強化されるとともに、衛生管理対策に資する岸壁や荷さばき所等の整備により、高度な衛生管理対策の下で取り扱われる水産物を供給することに寄与した。	0303
(7)	農山漁村地域整備交付金 (平成22年度) (関連:27-7,8,12,14,17)	190,443 の内数 (141,305の 内数)	125,722 の内数 (125,436の 内数)	102,624 の内数 (102,481の 内数)	(1)-①-(ア) (1)-②-(ア)～ (ウ)	自治体が農山漁村地域ニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択し、総合的、一体的な整備を支援。 水産分野では、漁港漁場整備、海岸保全施設整備等とともに、これと一体となって事業効果を高めるために必要な効果促進事業を総合的、一体的に実施。 魚礁や増養殖場の整備により、新たな水産物の提供が可能となるよう、水産資源の生産力の向上を図った。 また、海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮等から国土を保全することにより、災害時の経済社会活動を支え、国民の生命・財産・生活を守ることに寄与した。	0105

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況<減収見込額> 下段: (執行額)/(<減収額>)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(8)	水産多面的機能発揮対策 (平成25年度) (主、関連:27-12)	3,500 (2,677)	3,500 (3,170)	2,800 (2,467)	(1)-①-(ア)	水産業・漁村の持つ多面的機能の効果的・効率的な発揮により水産業の再生・漁村の活性化を図るため、漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する活動に対して支援を行う。 水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮により、漁場再生による新たな水産物の提供や生物多様性保全に寄与した。	0309
(9)	鳥獣被害防止総合対策交付金 (平成20年度) (関連:27-12,14,17)	9,383 (8,882)	12,206 (10,559)	13,001 (10,899)	(1)-①-(ア)	市町村が作成する被害防止計画に基づいて行う地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵の整備等の鳥獣被害対策を支援。 また、県域を越える複数の市町村が連携して行う広域的な鳥獣被害対策及び人材育成を支援。 被害防止計画を策定し、効果的な被害防止対策を行う市町村数を増やすことにより、鳥獣による農作物の被害の軽減に寄与した。	0190
(10)	離島漁業再生支援交付金 (平成27年度) (主)	1,235 (1,022)	1,235 (998)	1,206 (930)	(1)-①-(ア)	離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上の取組等を支援する。併せて、初期投資負担を軽減し、離島の新規漁業就業者の定着を図るため、漁船・漁具等のリースの取組を支援する。 本事業により、離島の漁業集落において、種苗放流や漁場の管理・改善等の取組が行われ、漁場再生による新たな水産物の提供に寄与した。	0307
(11)	強い水産業づくり交付金 (平成17年度) (主、関連:27-20,21)	8,159 (6,721)	6,195 (5,774)	8,111 (7,706)	(1)-①-(イ) (1)-②-(オ) (2)-①-(ア)	漁港漁場の機能向上及び利用の円滑化、付加価値創造型の漁業地域づくりのための施設整備に対して支援することにより、漁港機能の高度化に寄与した。 災害に強い漁業地域づくり事業基本計画の達成に必要な防災を目的とした施設の増加、漁業者や漁業集落住民の防災意識向上に寄与した。 産地水産業強化計画に係る地先資源の増大に係る取組を支援することにより、魚介類の消費の増大に寄与した。	0305

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況<減収見込額> 下段: (執行額)/(<減収額>)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(12)	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (平成19年度) (関連: 27-7,8,14,15,16,17,18,19)	11,763 の内数 (10,920の内 数)	8,798 の内数 (8,474の内 数)	7,670 の内数 (7,486の内 数)	(1)-①-(イ)	農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した定住・交流促進のための活性化計画の実現に必要な生産基盤及び施設、生活環境施設、地域間交流拠点の整備等の取組を総合的に支援。 水産分野では、漁村における定住や都市との地域間交流の促進など、漁村地域の活性化を図るための施設整備を促進する。 漁村における定住等及び漁村と都市との地域間交流を促進するための取組に対して支援することにより、漁村が活性化し生活環境の向上が図られ、水産業・漁村の多面的機能の発揮に寄与した。	0102
(13)	浜の活力再生プラン等支援事業 (平成26年度までの事業名: 浜の活力再生プラン策定推進事業) (平成27年度) (主)	3 (3)	197 (103)	60 (45)	(1)-①-(ア)	漁業所得の向上による浜の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の策定・着実な実行及び複数の浜の機能再編を図り、地域全体の活性化を目指す「浜の機能再編広域プラン」の策定等を支援。 浜の活力再生プラン等を策定した漁業地域において、当該プランに基づく取組を実施することにより、漁場の再生による新たな水産物の提供に寄与した。	0311
(14)	漁港海岸事業 (昭和32年度) (主)	654 (602)	689 (688)	674 (674)	(1)-②-(ア)～ (ウ)	国民経済上、および民生安定上重要な地域を高潮、津波、波浪等による被害から守るため、または貴重な国土を海岸侵食から守るための海岸保全施設の新設や改良を実施するとともに海岸事業にかかる調査を実施した。 海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮等から国土を保全することにより、災害時の経済社会活動を支え、国民の生命・財産・生活を守ることに寄与した。	0302
(15)	国産水産物セーフティネット事業 のうち需給変動調整事業 (平成19年度) (主)	220 (217)	200 (199)	200 (197)	(2)-①-(ア)	水揚げ集中時により水産物価格が低落した際に、漁業者団体が漁業者から水産物を買取る調整保管を適切に実施することにより、漁業経営の安定と国民に対する水産物の安定供給を図った。 買取った水産物を価格上昇時に放出することにより、適切な需給バランスの確保に寄与した。	0306

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(16)	水産物流通情報発信・分析事業 (平成24年度) (主)	75 (73)	71 (71)	86 (81)	(2)-①-(ア)	漁業経営の安定と水産物の安定供給を図るため、漁業者が市場の動向に応じて効率的な生産を行うことができるよう、水産物の需給・価格の動向に関する情報を漁業者等への的確に供給した。 調査対象から提供を受けた毎日の水揚げ状況、価格動向等の情報を、迅速に漁業者等に情報提供し、購買側の意向を生産側に伝えることにより、消費拡大に寄与した。	0308
(17)	水産物輸出倍増環境整備対策事業 (平成27年度) (主)	-	-	316 (144)	(2)-①-(イ)	水産物の輸出に当たっては、その取扱方法等が輸出先国の衛生条件を満たすことが必要であることから、水産物のフードチェーン全体で輸出体制を強化し、水産物の輸出拡大を図った。 HACCP認定を促進するため、生産海域モニタリング等への支援、水産庁によるEU向けHACCP認定の体制整備等を実施し、水産物の輸出規模の倍増に寄与した。	0314
(18)	国産水産物セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業 (平成27年度) (主)	-	-	120 (70)	(2)-①-(ア)	近年、著しい気候変動の影響を受け国産水産物の水揚げ時期・水揚げ場所にズレ等が生じ、水産加工原料の安定確保が水産加工業者の重大な課題になっている。産地漁獲物の変動が激化する中、水産物の安定供給、水産加工業者の経営改善を図るため、国産加工原料の確保を支援することで水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給に寄与した。	0315
(19)	水産基盤整備事業(補助・復興関連) (平成23年度) (主)	2,114 (1,920)	1,406 (1,041)	961 (959)	(1)-②-(エ)	南海トラフ等地震・津波対策の強化を図る必要がある地域において、防波堤の粘り強い構造の確保や耐震対策を実施。 大規模地震や津波から漁港施設の被害を軽減するとともに、漁港背後地域の生命・財産を守ることに寄与した。	0316
(20)	漁港海岸事業(復興関連事業) (平成25年度) (主)	0 (0)	149 (149)	128 (128)	(1)-②-(ア)～ (ウ)	国民経済上、および民生安定上重要な地域を高潮、津波、波浪等による被害から守るため、または貴重な国土を海岸侵食から守るための海岸保全施設の新設や改良を実施する。 海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮等から国土を保全することにより、災害時の経済社会活動を支え、国民の生命・財産・生活を守ることに寄与した。	0317

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(21)	水産物輸出促進緊急推進事業 (平成27年度補正) (主)	-	-	1,991 (1,896)	(2)-①-(イ)	環太平洋パートナーシップ協定(TPP)大筋合意により、輸出先国となるTPP交渉参加国における水産物の関税が撤廃されること等を踏まえ、我が国水産物の国外における需要を開拓することによって、輸出促進による競争力強化を図る必要がある。このため、TPP交渉参加国等への輸出拡大を目指す水産加工業者等に対し、水産物輸出に必要な水産加工施設のHACCP対応や機器整備への支援、海外でのプロモーション活動等を実施することにより、水産物の輸出規模の倍増に寄与する。	0312
(22)	さけ・ます加工原料緊急対策事業 (平成27年度補正) (主)	-	-	552 (0)	(2)-①-(ア)	我が国さけ・ます流し網漁船が漁獲したさけ・ますを原料として使用していた北海道東部地域の水産加工業者等に対し、ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁の禁止に伴い原料の確保が困難になったことへの緊急的な対応として、さけ・ますからの原料転換又は輸入等によるさけ・ます加工原料確保を支援することにより、水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給に寄与する。	0313
(23)	農山漁村地域の基盤整備の震災対策 (平成23年度) (関連27-8)	595の内数 (592の内数)	567の内数 (567の内数)	464の内数 (460の内数)	(1)-②-(ア)～ (ウ)	震災の教訓を踏まえ、自治体が農山漁村地域ニーズにあった計画を自ら策定し、農山漁村地域の防災力の向上、農林水産業の基盤整備の推進を交付金により支援。 本交付金の事業内容において海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮等から国土を保全することにより、災害時の経済社会活動を支え、国民の生命・財産・生活を守ることに寄与した。	0301

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況<減収見込額> 下段: (執行額)/(<減収額>)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(24)	収用に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例[所得税等: 租税特別措置法第33条、第64条、第68条の70] 収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除[所得税等: 租税特別措置法第33条の4、第65条の2、第68条の73] (昭和26年度)	<->	<->	<->	(1)-②	公共目的により収用された財産の所有者の譲渡所得等について課税の特例を設け、事業等の円滑な推進を図る。 土地等の収用や漁業権の取消等を円滑に行うことにより、海岸事業を支障なく進めることで目標の達成に寄与した。	-
(25)	公害防止用設備等の固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例[固定資産税・都市計画税: 地方税法附則第15条②] (昭和44年度)	<->	<->	<8>	(2)-①-(ア)	特定の公害防止関連施設を取得した場合に固定資産税の2/3の税額控除を行うことが出来る。加工業者の負担軽減は適切な需給バランスの確保に寄与した。	-